

令和 6 年度

郡上市公営企業会計決算審査意見書

令和 7 年 8 月

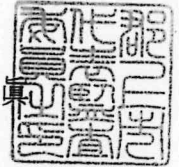
郡 上 市 監 査 委 員



郡 監 第 8 号
令和7年8月25日

郡上市長 山 川 弘 保 様

郡上市監査委員 神 谷 公



郡上市監査委員 田 代 ま さ



令和6年度郡上市公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度郡上市水道事業会計及び郡上市下水道事業会計、郡上市病院事業会計の各決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の着眼点	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の実施場所及び日程	1
第 6	審査の結果	1
第 7	郡上市水道事業会計	2
1	業務実績	2
(1)	給配水状況について	2
(2)	建設改良について	2
2	予算執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出について	3
(2)	資本的収入及び支出について	4
(3)	その他の予算事項について	4
3	経営成績	5
(1)	収益について	5
(2)	費用について	5
4	財政状態	6
(1)	資産について	6
(2)	負債及び資本について	7
(3)	企業債について	7
(4)	給水収益未収金について	8
(5)	財務比率について	8
5	総 括	10
	附属資料	11
第 8	郡上市下水道事業会計	16
1	業務実績	16
(1)	排水処理状況について	16
(2)	建設改良について	16
2	予算執行状況	17
(1)	収益的収入及び支出について	17
(2)	資本的収入及び支出について	18
(3)	その他の予算事項について	18

3	経営成績	19
(1)	収益について	19
(2)	費用について	19
4	財政状態	20
(1)	資産について	20
(2)	負債及び資本について	21
(3)	企業債について	21
(4)	下水道使用料未収金について	22
(5)	財務比率について	22
5	総括	24
	附属資料	25
第9	郡上市病院事業会計	30
1	業務実績	30
(1)	入院患者について	30
(2)	外来患者について	30
(3)	設備整備について	32
2	予算執行状況	32
(1)	収益的収入及び支出について	32
(2)	資本的収入及び支出について	34
(3)	その他の予算事項について	35
3	経営成績	36
(1)	経営の推移について	36
4	財政状態	37
(1)	資産について	37
(2)	負債及び資本について	39
(3)	財務比率について	40
5	総括	42
	附属資料	44

凡 例

1. 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比(%)は、原則として合計が100となるよう一部調整した。
3. 各表中の「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
4. 各表中の「―」は、該当数値のないものである。
5. 各文章中の説明について、科目名・事業名などは高率又は高率順に記載した。

令和6年度 郡上市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第2 審査の対象

令和6年度郡上市水道事業会計決算

令和6年度郡上市下水道事業会計決算

令和6年度郡上市病院事業会計決算

第3 審査の着眼点

審査に付された決算諸表について、関係法令に準拠して作成されているか、令和6年度の予算が適正に執行され、定める目的に従って事務や事業が合法的、効果的、効率的に実施されたか、決算に示された数値に誤りがないか、計算が正しく行われているか、また経営活動は合理的かつ能率的に行われているかを関係帳票及び証拠書類と対比して審査を行った。

第4 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計決算書及び附属書類等を基に、決算諸表が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか、関係諸帳簿の照合等及び経営内容の把握のため、計数分析の他、出納検査と定期監査の結果を参照し、併せて、関係職員の説明を聴取して実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 郡上市役所4階委員会室

審査実施日程 令和7年7月8日、23日の2日間

第6 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び関係諸帳簿は誤りがなく、経営成績及び財政状態が適正に表示されているものと認められた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

第7 郡上市水道事業会計

1 業務実績

令和6年度の業務実績は以下のとおりである。

(1) 給配水状況について

	令和5年度	令和6年度	前年度比較	増減率(%)
給 水 人 口	30,615 人	30,148 人	△467 人	△1.5
給 水 戸 数	15,932 戸	15,877 戸	△55 戸	△0.3
年 間 配 水 量	4,908,649 m ³	4,818,310 m ³	△90,339 m ³	△1.8
1 日平均配水量	13,412 m ³	13,165 m ³	△247 m ³	△1.8
年 間 給 水 量	3,873,423 m ³	3,787,612 m ³	△85,811 m ³	△2.2
1 日平均給水量	10,612 m ³	10,377 m ³	△235 m ³	△2.2
有 収 率	78.9 %	78.6 %	△0.3 ポイント	△0.4

当年度末における給水人口は3万148人で、前年度と比較して467人(1.5%)の減となった。また、給水戸数は1万5,877戸となり、前年度と比較して55戸(0.3%)の減となった。一方で、予算に定める予定量1万5,355戸に対し、522戸(3.4%)上回っている。

年間給水量については、378万7,612m³で前年度と比較して8万5,811m³(2.2%)の減となった。予算に定める予定量の年間総給水量389万9,759m³に比べ、11万2,147m³(2.9%)下回っている。

水道料金の対象となる水量を表す有収率は78.6%で、前年度と同水準を維持しているものの、施設の老朽化に伴い有収率の低下が懸念される。

(2) 建設改良について

昨年度より引き続き施工中の老朽管路等の更新・耐震化事業については、八幡南部及び大和町において緊急時給水拠点確保等事業、明宝において生活基盤近代化事業が実施された。

今後の計画的・継続的な実施により、水道水の安定供給、耐震性向上及び災害時の防災体制の強化等が期待できる。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水 道 事 業 収 益	1,313,106,000	1,312,448,021	100.0	△657,979	99.9
営 業 収 益	555,159,000	558,072,097	42.5	2,913,097	100.5
営 業 外 収 益	757,947,000	754,375,924	57.5	△3,571,076	99.5
特 別 利 益	0	0	0.0	0	—

※この表の金額には消費税を含む

収益的収入の決算額は13億1,244万8,021円となり、予算額に対する執行率は全体で99.9%であった。

営業収益の主なものは給水収益の水道使用料で5億3,839万8,014円(税込)となっている。

営業外収益の主なものは他会計補助金で4億1,534万1,740円となっている。

(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	繰越額	不用額	執行率
水 道 事 業 費 用	1,310,646,000	1,237,381,383	100.0	0	73,264,617	94.4
営 業 費 用	1,201,289,000	1,160,487,328	93.8	0	40,801,672	96.6
営業外費用	89,357,000	76,894,055	6.2	0	12,462,945	86.1
特 別 損 失	0	0	0.0	0	0	—
予 備 費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000	0.0

※この表の金額には消費税を含む

収益的支出の決算額は12億3,738万1,383円となり、予算額に対する執行率は全体で94.4%であった。

営業費用の主なものは有形固定資産減価償却費7億3,182万5,214円(不課税)と比較である。営業外費用の主なものは企業債利息で6,524万8,846円(非課税)である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	892,205,000	828,388,000	100.00	△63,817,000	92.9
企 業 債	498,900,000	430,900,000	52.0	△68,000,000	86.4
出 資 金	287,870,000	287,870,000	34.8	0	100.00
負 担 金	3,850,000	13,200,000	1.6	9,350,000	342.9
補 助 金	101,585,000	96,418,000	11.6	△5,167,000	94.9

※この表の金額には消費税を含む

資本的収入の決算額は 8 億 2,838 万 8,000 円となり、予算額に対する執行率は全体で 92.9%であった。

出資金は一般会計からの出資金(非課税)であり、企業債元金償還に充てられている。

(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1,306,731,000	1,243,774,432	100.00	0	62,956,568	95.2
建 設 改 良 費	664,039,000	601,086,770	48.3	0	62,952,230	90.5
企業債償還金	642,692,000	642,687,662	51.7	0	4,338	100.0

※この表の金額には消費税を含む

資本的支出の決算額は 12 億 4,377 万 4,432 円となり、予算額に対する執行率は 95.2%であった。

建設改良費は、令和 2 年度より事業着手している老朽管路の更新・耐震化事業に係る管路布設工事（八幡、大和、明宝地内）が主なものである。

企業債償還金の返済先は財務省、地方公共団体金融機構及び民間金融機関である。

(3) その他の予算事項について

① 企業債について

当年度の企業債は 4 億 9,890 万円が予算化され、4 億 3,090 万円の借入れが行われた。

② 一時借入金について

予算に定められた限度額は 2 億円であるが、当年度は執行されていない。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

予算に定められた経費は職員給与費で1億497万円2,000円であるが、他の経費との間の流用はなく、予算に定められた範囲内で執行されている。

3 経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

(経営収支)

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
水道事業収益	1,201,064	1,264,787	1,278,778	1,272,617	1,261,500
営業収益	568,168	563,842	401,784	516,884	509,053
営業外収益	632,896	700,945	876,994	755,733	752,447
特別利益	0	0	0	0	0
水道事業費用	1,139,452	1,220,303	1,236,119	1,223,129	1,211,904
営業費用	1,030,036	1,119,759	1,124,354	1,136,142	1,133,498
営業外費用	109,416	100,544	111,766	86,988	78,406
特別損失	0	0	0	0	0
当年度純利益	61,612	44,484	42,659	49,488	49,596

※この表の金額は消費税を含まない。

(1) 収益について

事業収益は、12億6,150万158円となっている。このうち営業収益は前年度と比較して783万1,571円(1.5%)の減となっている。これは、給水収益が767万3,180円(1.5%)の減となったことが主な要因である。

営業外収益は前年度と比較して328万5,461円(0.4%)の減となっている。長期前受金戻入が前年度と比較して962万1,054円(3.0%)の減となったことが主な要因である。

(2) 費用について

事業費用は12億1,190万4,314円となっている。このうち、営業費用は前年度と比較して264万3,020円(0.2%)の減となっている。これは、減価償却費が2,098万8,044円(2.8%)の減となったことが主な要因である。

営業外費用は前年度と比較し858万2,049円(9.9%)の減となっている。これは、企業債利息875万3,875円(11.8%)の減となったことが主な要因である。

以上の結果、当年度の純利益は前年度と比較して10万8,037円(0.2%)の増で、4,959万5,844円となった。

4 財政状態

(1) 資産について

(資産)

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
資 産		19,141,447,529	19,175,955,184	34,507,655	0.2
固定資産	合 計	17,535,711,737	17,341,808,953	△193,902,784	△1.1
	有形固定資産	17,532,971,437	17,339,153,653	△193,817,784	△1.1
	無形固定資産	2,740,300	2,655,300	△85,000	△3.1
	流動資産	1,605,735,792	1,834,146,231	228,410,439	14.2

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の資産総額は、191億7,595万5,184円となっている。このうち固定資産は173億4,180万8,953円で、前年度と比較して1億9,390万2,784円（1.1%）の減となっている。減価償却の進行により、有形固定資産が前年度と比較して1億9,381万7,784円（1.1%）の減となったことが主な要因である。無形固定資産は265万5,300円で、主に電話加入権である。

流動資産は18億3,414万6,231円で、前年度と比較して2億2,841万439円（14.2%）の増となっている。これは、短期貸付金の償還を受けたことや建設改良費の未払金への計上額が前年度より増額したことが影響し、現金・預金が前年度と比較して8億3,236万5,297円（87.0%）の増となったことが主な要因である。

(2) 負債及び資本について

(負債・資本)

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
負債・資本合計		19,141,447,529	19,175,955,184	34,507,655	0.2
負 債	計	12,614,246,954	12,311,288,765	△302,958,189	△2.4
	固 定 負 債	4,957,865,348	4,832,299,137	△125,566,211	△2.5
	流 動 負 債	837,955,550	876,736,128	38,780,578	4.6
	繰 延 収 益	6,818,426,056	6,602,253,500	△216,172,556	△3.2
資 本	計	6,527,200,575	6,864,666,419	337,465,844	5.2
	資 本 金	6,365,964,468	6,716,781,730	350,817,262	5.5
	剰 余 金	161,236,107	147,884,689	△13,351,418	△8.3

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の負債・資本総額は、191 億 7,595 万 5,184 円となっている。このうち負債は123 億 1,128 万 8,765 円で前年度と比較して3 億 295 万 8,189 円（2.4%）の減となっている。固定負債に計上されている返済期限が1 年を超える企業債の残高が、前年度と比較して1 億 2,556 万 6,211 円（2.5%）の減となったことや、繰延収益の収益化が順調に進み、前年度と比較して2 億 1,617 万 2,556 円（3.2%）の減となったことが主な要因である。

資本は68 億 6,466 万 6,419 円で、一般会計出資金2 億 8,787 万円の受け入れや当年度純利益4,959 万 5,844 円の計上により、前年度と比較して3 億 3,746 万 5,844 円（5.2%）の増となっている。

(3) 企業債について

当年度は、地方公共団体金融機構より4 億 3,090 万円を借り入れた。当年度償還高は6 億 4,268 万 7,662 円で、年度末における未償還残高は53 億 8,876 万 5,348 円となった。

(4) 給与収益未収金について

(給与収益未収金)

(単位：人、円)

調定年度		人数	件数	合計
過年度	計	57	129	972,574
	令和2年度	10	27	113,980
	令和3年度	16	36	142,214
	令和4年度	6	13	212,688
	令和5年度	25	53	503,692
現年度	令和6年度	366	513	2,563,484
合 計		423	642	3,536,058

(令和7年3月31日現在)

当年度の給与収益未収金残高は、353万6,058円で、前年度に比べ77万426円(27.9%)増となっている。これは、現年度の未収金が256万3,484円で、前年度に比べ80万8,348円(46.1%)増となったことが主な要因である。一般会計等と同様の5月末時点での数値では、現年度の未収金が85万760円で、前年度に比べ1万5,916円(1.8%)減となっている。

(5) 財務比率について

最近3カ年の財務比率は次表のとおりである。

(財務比率)

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固 定 比 率	135.9	131.4	128.8
流 動 比 率	160.0	191.6	209.2
経 常 収 支 比 率	103.5	104.1	104.1
営 業 収 支 比 率	35.7	45.5	44.9
自己資本構成比率	67.1	69.7	70.2

【用語説明】

- ・固定比率は、固定資産と自己資本との対比で、通常 100%以下であることが望ましいとされるが、上水道等の事業は性質そのものが固定資産を多額に要する業種であり、企業債に依存している公営企業では必然的にこの比率は大となっている。

$$\text{固定比率} = \frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$$

- ・流動比率とは、1 年以内に現金化できる資金と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど短期債務に対する支払能力を有していることになり、この比率は 200%以上が望ましいとされる。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

- ・経常収支比率は、総収益と総費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

- ・営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して業務活動の能率を表すもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。100%以上であれば営業利益、100%未満であれば営業損失である。

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$$

- ・自己資本構成比率とは、総資本と自己資本との関係を示すもので、比率が高いほど経営の健全性が高いとされる。通常 50%以上が望ましいとされるが、建設改良の資金を企業債に依存している公営企業では比率が低くなる。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本（負債} + \text{資本）}} \times 100$$

5 総括

令和6年度の業務実績は、人口減少の影響により給水人口及び年間給水量が減少となっている。有収率は前年度の78.9%から78.6%となり、前年度と同水準を維持しているが、施設の老朽化に伴い有収率の低下が懸念されるため、老朽管路等の更新・耐震化事業の計画的・継続的な推進が望まれる。

事業経営の比較資料となる給水量1立方メートルあたりの営業収益は134円40銭で、営業費用は299円26銭となり、1立方メートルの水道水を供給することで165円程度の給水損失となっている。これは、物価高騰支援策として令和6年度に実施した水道基本料金免除事業により2か月分の基本料金の免除を行ったため給水収益が減となったことや、広大なエリアの給水を賄う本市の水道は、必然的に施設数が多く、減価償却費の割合が大きいことが要因となっており、採算性の面では厳しい経営環境であることを意味している。

しかし、総収益と総費用を比較した経常収支比率は、一般会計からの補助金により、100%を超える104.1%となっている。

未処分利益剰余金は6,330万円で、昨年度より36万円の増となり、前年度に引き続き黒字経営となっていることから、引き続き経営努力に取り組まれない。

次に流動比率をみると、前年度と比較して17.6ポイント向上して、209.2%となり、望ましいとされる200%を上回ることであった。

給水収益に係る未収金の当年度分収納率は99.5%となり、前年度と同水準となっている。収納率は引き続き高い水準を維持しており、精力的な滞納整理が窺える。今後も未収金の新規発生を防ぐとともに、過年度分の回収に努力されたい。

本市は地形的に典型的な中山間地域にあるため、水道事業は点在する多くの給水区域や延長約900kmの水道管路を抱えており、既存施設の老朽化、南海トラフ地震などの大規模な自然災害への対応、また、人口減少による経営環境の悪化など、様々な課題に直面している。令和7年度に入り、市民の理解・協力を得て適正な水道料金の見直しを行っており、今後も経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、より効率的な経営を展開されるとともに、本来の目的である良質な水の安定供給に努められたい。

付 属 資 料

令和6年度・令和5年度

郡上市水道事業比較貸借対照表

資 産 の 部						
区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	17,341,808,953	90.4%	17,535,711,737	91.4%	△ 193,902,784	98.9%
有形固定資産	17,339,153,653	90.4%	17,532,971,437	91.4%	△ 193,817,784	98.9%
土地	260,919,881	1.4%	260,919,881	1.4%	0	100.0%
建物	152,839,824	0.8%	157,224,357	0.8%	△ 4,384,533	97.2%
構築物	15,882,818,105	82.8%	16,007,617,266	83.5%	△ 124,799,161	99.2%
機械及び装置	967,894,399	5.0%	1,030,321,624	5.4%	△ 62,427,225	93.9%
車両運搬具	2,564,404	0.0%	1,919,449	0.0%	644,955	133.6%
工具器具及び備品	2,839,040	0.0%	4,291,860	0.0%	△ 1,452,820	66.1%
建設仮勘定	69,278,000	0.4%	70,677,000	0.4%	△ 1,399,000	98.0%
無形固定資産	2,655,300	0.0%	2,740,300	0.0%	△ 85,000	96.9%
水利権	85,000	0.0%	170,000	0.0%	△ 85,000	50.0%
その他無形固定資産	2,570,300	0.0%	2,570,300	0.0%	0	100.0%
流動資産	1,834,146,231	9.6%	1,605,735,792	8.4%	228,410,439	114.2%
現金・預金	1,788,944,945	9.3%	956,579,648	5.0%	832,365,297	187.0%
未収金	45,012,006	0.2%	77,936,044	0.4%	△ 32,924,038	57.8%
貯蔵品	189,280	0.0%	220,100	0.0%	△ 30,820	86.0%
短期貸付金	0	0.0%	500,000,000	2.6%	△ 500,000,000	皆減
前払金	0	0.0%	71,000,000	0.4%	△ 71,000,000	皆減
合 計	19,175,955,184	100.0%	19,141,447,529	99.8%	34,507,655	100.2%

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
負債の部	12,311,288,765	64.2%	12,614,246,954	65.8%	△ 302,958,189	97.6%
固定負債	4,832,299,137	25.2%	4,957,865,348	25.9%	△ 125,566,211	97.5%
建設改良費等企業債	4,832,299,137	25.2%	4,957,865,348	25.9%	△ 125,566,211	97.5%
流動負債	876,736,128	4.6%	837,955,550	4.4%	38,780,578	104.6%
建設改良費等企業債	556,466,211	2.9%	642,687,662	3.4%	△ 86,221,451	86.6%
未払金	312,891,241	1.6%	187,462,491	1.0%	125,428,750	166.9%
引当金	7,361,000	0.0%	7,793,000	0.0%	△ 432,000	94.5%
その他流動負債	17,676	0.0%	12,397	0.0%	5,279	142.6%
繰延収益	6,602,253,500	34.4%	6,818,426,056	35.6%	△ 216,172,556	96.8%
長期前受金	10,588,404,498	55.2%	10,496,443,469	54.7%	91,961,029	100.9%
収益化累計額	△ 3,986,150,998	△13.8%	△ 3,678,017,413	△12.0%	△ 308,133,585	108.4%
資本の部	6,864,666,419	35.8%	6,527,200,575	34.0%	337,465,844	105.2%
資本金	6,716,781,730	35.0%	6,365,964,468	33.2%	350,817,262	105.5%
剰余金	147,884,689	0.8%	161,236,107	0.8%	△ 13,351,418	91.7%
利益剰余金	147,884,689	0.8%	161,236,107	0.8%	△ 13,351,418	91.7%
減債積立金	79,579,844	0.4%	93,288,845	0.5%	△ 13,709,001	85.3%
利益積立金	5,000,000	0.0%	5,000,000	0.0%	0	100.0%
当年度未処分利益剰余金	63,304,845	0.3%	62,947,262	0.3%	357,583	100.6%
合 計	19,175,955,184	100.0%	19,141,447,529	99.8%	34,507,655	100.2%

令和6年度・令和5年度

郡上市水道事業比較損益計算書

費 用 の 部						
区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	1,133,498,480	93.5%	1,136,141,500	93.7%	△ 2,643,020	99.8%
原水及び浄水費	164,177,414	13.5%	147,520,222	12.2%	16,657,192	111.3%
配水及び給水費	162,463,075	13.4%	167,232,731	13.8%	△ 4,769,656	97.1%
総係費	66,493,309	5.5%	66,581,038	5.5%	△ 87,729	99.9%
減価償却費	731,910,214	60.4%	752,898,258	62.1%	△ 20,988,044	97.2%
資産減耗費	8,454,468	0.7%	1,909,251	0.2%	6,545,217	442.8%
営業外費用	78,405,834	6.5%	86,987,883	7.2%	△ 8,582,049	90.1%
支払利息及び 企業債取扱諸費	65,248,846	5.4%	74,002,721	6.1%	△ 8,753,875	88.2%
雑支出	13,156,988	1.1%	12,985,162	1.1%	171,826	101.3%
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	—
過年度損益修正損	0	0.0%	0	0.0%	0	—
計	1,211,904,314	100.0%	1,223,129,383	100.9%	△ 11,225,069	99.1%
当年度純利益	49,595,844	100.0%	49,487,807	100.0%	108,037	100.2%
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金 変動額	13,709,001		13,459,455		249,546	101.9%
当年度未処分利益剰余金	63,304,845		62,947,262		357,583	100.6%

収 益 の 部						
区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	509,052,823	40.4%	516,884,394	41.0%	△ 7,831,571	98.5%
給水収益	489,452,740	38.8%	497,125,920	39.4%	△ 7,673,180	98.5%
その他営業収益	19,600,083	1.6%	19,758,474	1.6%	△ 158,391	99.2%
営業外収益	752,447,335	59.6%	755,732,796	59.9%	△ 3,285,461	99.6%
受取利息及び配当金	1,745,080	0.1%	1,623,497	0.1%	121,583	107.5%
他会計補助金	415,341,740	32.9%	400,938,260	31.8%	14,403,480	103.6%
加入分担金	17,620,000	1.4%	18,150,000	1.4%	△ 530,000	97.1%
長期前受金戻入	315,859,287	25.0%	325,480,341	25.8%	△ 9,621,054	97.0%
雑収益	1,881,228	0.1%	9,524,698	0.8%	△ 7,643,470	19.8%
消費税還付金	0	0.0%	16,000	0.0%	△ 16,000	皆減
特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
過年度損益修正益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
計	1,261,500,158	100.0%	1,272,617,190	100.9%	△ 11,117,032	99.1%

第8 郡上市下水道事業会計

1 業務実績

令和6年度の業務実績は以下のとおりである。

(1) 排水処理状況について

	令和5年度	令和6年度	前年度比較	増減率(%)
行政区域内人口	38,058 人	37,328 人	△730 人	△1.9
処理区域内人口	38,058 人	37,328 人	△730 人	△1.9
水洗化人口	28,226 人	27,803 人	△423 人	△1.5
水洗化	75.9 %	76.9 %	1.0 ポイント	1.3
年間汚水処理水量	4,057,055 m ³	4,022,738 m ³	△34,317 m ³	△0.9
年間有収水量	3,567,560 m ³	3,501,572 m ³	△65,988 m ³	△1.9
有収率	87.9 %	87.0 %	△0.9 ポイント	△1.0

当年度末における処理区域内人口は3万7,328人に対し、水洗化人口は2万7,803人で前年度と比較して423人(△1.5%)の減となり、水洗化率は76.9%で前年度と比較して1.0ポイントの増となった。

年間汚水処理水量については、402万2,738m³で前年度と比較して34,317m³(△0.9%)の減となった。年間有収水量は350万1,572m³となり、前年度と比較して6万5,988m³(△1.9%)減となった。下水道使用料の対象となる水量を表す有収率は87.0%で前年度と比較して0.9ポイント減となった。

(2) 建設改良について

下水道統合整備事業の相戸農集統合工事が完了し、相戸地区の美並中央処理区への統合を行った。ストックマネジメント事業として、特環和良処理区におけるマンホール蓋修繕改築工事及び農集機能強化事業として、河辺・島地区のマンホール改築工事及び機械設備更新工事を実施し、下水道施設の長寿命化を図った。また、繰越事業であった郡上八幡都市環境センターPLC更新工事が完了した。計画的・継続的な実施により、快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全等が期待できる。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下 水 道 事 業 収 益	2,263,930,000	2,338,080,105	100.0	74,150,105	103.3
営 業 収 益	698,637,000	683,869,464	29.2	△14,767,536	97.9
営 業 外 収 益	1,565,293,000	1,654,210,641	70.8	88,917,641	105.7
特 別 利 益	0	0	0.0	0	—

※この表の金額には消費税を含む

収益的収入の決算額は 23 億 3,808 万 105 円で、予算額に対する執行率は全体で 103.3%であった。

営業収益の主なものは下水道使用料で 6 億 8,385 万 7,107 円(税込)となっている。

営業外収益の主なものは他会計補助金で 10 億 2,883 万 6,000 円、国庫補助金等の長期前受金戻入で 5 億 9,512 万 5,472 円(不課税)となっている。

(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	繰越額	不用額	執行率
下 水 道 事 業 費 用	2,257,298,000	2,283,137,282	100.0	0	△25,839,282	101.1
営 業 費 用	2,022,338,000	2,101,275,319	92.0	0	△78,937,319	103.9
営業外費用	204,960,000	181,861,963	8.0	0	23,098,037	88.7
特 別 損 失	0	0	0.0	0	0	—
予 備 費	30,000,000	0	0.0	0	30,000,000	0.0

※この表の金額には消費税を含む

収益的支出の決算額は 22 億 8,313 万 7,282 円となり、予算額に対する執行率は全体で 101.1%であった。決算額が予算額を超過しているが、これは、下水道統合整備事業に伴う既存施設の除却に係る資産減耗費の計上によるもので、「現金支出を伴わない経費の予算超過の特例」として地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項但し書きに定められたものである。

営業費用の主なものは有形固定資産減価償却費 11 億 8,087 万 2,246 円(不課税)である。営業外費用の主なものは企業債利息で 1 億 8,086 万 9,229 円(非課税)である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	1,001,860,000	852,806,000	100.0	△149,054,000	85.1
企 業 債	641,900,000	526,500,000	61.7	△115,400,000	82.0
出 資 金	230,790,000	230,790,000	27.1	0	100.0
補 助 金	114,170,000	95,516,000	11.2	△18,654,000	83.7
負 担 金	15,000,000	0	0.0	△15,000,000	0

※この表の金額には消費税を含む

資本的収入の決算額は8億5,280万6,000円となり、予算額に対する執行率は全体で85.1%であった。

出資金は一般会計からの出資金(非課税)であり、企業債元金償還に充てられている。

(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1,697,174,000	1,587,583,493	100.0	34,320,000	75,270,507	93.5
建 設 改 良 費	319,982,000	210,397,770	13.3	34,320,000	75,264,230	65.8
企業債償還金	1,377,192,000	1,377,185,723	86.7	0	6,277	100.0

※この表の金額には消費税を含む

資本的支出の決算額は15億8,758万3,493円となり、予算額に対する執行率は93.5%であった。

建設改良費は、繰越事業である郡上八幡都市環境センターPLC更新工事、また、当年度事業である下水道統合整備事業(美並地内)、農業集落排水機能強化事業(大和地内)、浄化槽設置工事及び管渠布設工事が主なものである。

企業債償還金の返済先は主に財務省、地方公共団体金融機構及び民間金融機関である。

(3) その他の予算事項について

① 企業債について

当年度の企業債は、6億4,190万円が予算化され、5億2,650万円の借入れが行われた。

② 一時借入金について

予算に定められた限度額は10億円であるが、当年度は執行されていない。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

予算に定められた経費は職員給与費で 4,329 万 8,000 円であるが、他の経費との間の流用はなく、予算に定められた範囲内で執行されている。

3 経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

(経営収支)

(単位:千円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
下 水 道 事 業 収 益	2,610,866	2,488,097	2,376,071	2,327,056	2,275,886
営 業 収 益	631,699	637,061	633,757	632,559	621,701
営 業 外 収 益	1,979,167	1,851,036	1,742,314	1,694,497	1,654,185
特 別 利 益	0	0	0	0	0
下 水 道 事 業 費 用	2,576,160	2,406,654	2,344,490	2,278,124	2,230,989
営 業 費 用	2,241,700	2,151,722	2,104,782	2,067,866	2,035,387
営 業 外 費 用	281,232	254,932	239,708	210,258	195,602
特 別 損 失	53,228	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益	34,706	81,443	31,581	48,932	44,897

※この表の金額には消費税を含まない。

(1) 収益について

事業収益は、22 億 7,588 万 5,614 円となっている。このうち、営業収益は前年度と比較して 1,085 万 8,493 円 (△1.7%) の減となっている。これは、下水道使用料が 1,084 万 750 円 (△1.7%) の減となったことが主な要因である。

営業外収益は前年度と比較して 4,031 万 1,506 円 (△2.4%) の減となっている。一般会計補助金が前年度と比較して 4,552 万 7,000 円 (△4.2%) の減となったことが主な要因である。

(2) 費用について

事業費用は 22 億 3,098 万 9,282 円となっている。このうち、営業費用は前年度と比較して 3,247 万 8,268 円 (△1.6%) の減となっている。これは、下水道統合整備事業により廃止となった施設や耐用年数の到来した機械及び装置の影響により、減価償却費が前年度と比較して 4,194 万 4,972 円 (△3.4%) の減となったことが主な要因である。

営業外費用は前年度と比較し 1,465 万 6,144 円 (△7.0%) の減となっている。企業債残高の減少により、利息が前年度と比較して 1,818 万 6,485 円 (△9.1%) の減となった

ことが主な要因である。

以上の結果、当年度の純利益は前年度と比較して 403 万 5,587 円（△8.2％）の減で、4,489 万 6,332 円となった。

4 財政状態

（1）資産について

（資産）

（単位：円、％）

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
資 産		32,338,131,479	31,119,883,764	△1,218,247,715	△3.8
固定資産	合 計	31,658,804,849	30,526,122,174	△1,132,682,675	△3.6
	有形固定資産	31,658,804,849	30,526,122,174	△1,132,682,675	△3.6
	無形固定資産	0	0	0	0.0
流動資産		679,326,630	593,761,590	△85,565,040	△12.6

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の資産総額は、311 億 1,988 万 3,764 円で前年度と比較して 12 億 1,824 万 7,715 円（△3.8％）の減となっている。これは、減価償却の進行や下水道総合整備事業に伴う既存施設の除却により、固定資産が 305 億 2,612 万 2,174 円で、前年度と比較して 11 億 3,268 万 2,675 円（△3.6％）の減となったことが主な要因である。

流動資産は 5 億 9,376 万 1,590 円で、前年度と比較して 8,556 万 5,040 円（△12.6％）の減となっている。主な要因として現金・預金が前年度と比較して 7,635 万 5,149 円（△14.1％）の減となったことがあげられる。

(2) 負債及び資本について

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
負債・資本合計		32,338,131,479	31,119,883,764	△1,218,247,715	△3.8
負 債	計	25,577,611,763	24,083,347,716	△1,494,264,047	△5.8
	固定負債	10,760,237,948	9,906,921,383	△853,316,565	△7.9
	流動負債	1,830,093,531	1,697,737,262	△132,356,269	△7.2
	繰延収益	12,987,280,284	12,478,689,071	△508,591,213	△3.9
資 本	計	6,760,519,716	7,036,536,048	276,016,332	4.1
	資本金	6,239,944,275	6,519,666,194	279,721,919	4.5
	剰余金	520,575,441	516,869,854	△3,705,587	△0.7

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の負債総額は240億8,334万7,716円で、前年度と比較して14億9,426万4,047円(△5.8%)の減となっている。固定負債に計上されている返済期限が1年を超える企業債の残高が、前年度と比較して8億5,331万6,565円(△7.9%)の減となったことや、繰延収益の収益化が順調に進み、前年度と比較して5億859万1,213円(△3.9%)の減となったことが主な要因である。

資本総額は70億3,653万6,048円で、一般会計出資金2億3,079万円の受け入れや当年度純利益4,489万6,332円の計上により、前年度と比較して2億7,601万6,332円(4.1%)の増となっている。

(3) 企業債について

当年度は、地方公共団体金融機構より8,650万円、民間金融機関より4億4,000万円を借り入れた。当年度償還高は13億7,718万5,723円で、年度末における未償還残高は112億8,673万7,948円となった。

(4) 下水道使用料未収金について

(使用料未収金)

(単位：円)

調定年度		人数	件数	合 計
過年度	計	69	260	3,492,672
	～令和2年度	16	116	1,036,323
	令和3年度	18	54	296,727
	令和4年度	14	34	308,539
	令和5年度	21	56	1,851,083
現年度	令和6年度	12,803	13,022	111,742,870
合 計		12,872	13,282	115,235,542

(令和7年3月31日現在)

当年度の下水道使用料未収金残高は、1億1,523万5,542円で、前年度に比べ98万9,125円(△0.9%)の減となっている。

当年度分の未収金は1億1,174万2,870円で収納率は83.6%であるが、当年度3月末の口座振替分が4月に反映されることによるものであり、一般会計等と同様の5月末時点での数値では、当年度分未収金残高は158万8,355円で収納率は99.8%であった。

(5) 財務比率について

最近3か年の財務比率は次表のとおりである。

(財務比率)

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固 定 比 率	164.1	160.3	156.4
流 動 比 率	30.5	37.1	35.0
経 常 収 支 比 率	101.3	102.2	102.0
営 業 収 支 比 率	30.1	30.6	30.5
自己資本構成比率	60.0	61.1	62.7

【用語説明】

- ・固定比率は、固定資産と自己資本との対比で、通常 100%以下であることが望ましいとされるが、上下水道等の事業は性質そのものが固定資産を多額に要する業種であり、企業債に依存している公営企業では必然的にこの比率は高くなっている。

$$\text{固定比率} = \frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$$

- ・流動比率とは、1 年以内に現金化できる資金と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど短期債務に対する支払能力を有していることになり、この比率は 200%以上が望ましいとされる。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

- ・経常収支比率は、総収益と総費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

- ・営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して業務活動の能率を表すもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。100%以上であれば営業利益、100%未満であれば営業損失である。

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$$

- ・自己資本構成比率とは、総資本と自己資本との関係を示すもので、比率が高いほど経営の健全性が高いとされる。通常 50%以上が望ましいとされるが、建設改良の資金を企業債に依存している公営企業では比率が低くなる。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本（負債} + \text{資本）}} \times 100$$

5 総 括

令和6年度の業務実績は、処理区域内人口 37,328 人に対し、水洗化人口は 27,803 人で、水洗化率は 76.9%となっている。本市の下水道事業は、施設整備が概ね完了しており、郡上市民の快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全等に大きく貢献している。整備した効果をより効率的に発揮するため、今後も継続的な接続促進に努められたい。

固定比率は、自己資本に対する固定資産の比率で 156.4%となっており 100%を大きく上回っている。下水道事業は、建設時の財源として企業債に依存する度合いが高いため必然的にこの比率が高くなる業種であり、減価償却費の進行により、徐々に改善されることが見込まれる。

流動比率は、35.0%となっており 100%を大幅に下回っている。短期的な支払い能力の面で懸念される数値となっているが、これは流動負債に下水道整備の際に借り入れた企業債の次年度償還金が含まれていることが主な要因である。企業債の償還については一般会計繰入金等の償還財源が見込まれるため、短期的な支払い能力の面では支障ないと考えられるが、長期的な視点で今後の財務体質改善に努められたい。

総収益と総費用を比較した経常収支比率は、一般会計からの補助金により、100%を超える 102.0%となっており、当年度純利益は 4,489 万円の計上となっている。

また、下水道使用料に係る未収金の 5 月末時点での当年度分収納率は 99.8%となっていることから、水道事業と同様に高い水準を維持しており、精力的な滞納整理が窺える。今後も引き続き未収金の新規発生を防ぐとともに、過年度分の回収に努力されたい。

下水道事業は装置産業とも呼ばれ多くの設備が必要とされる事業で、本市においては、地形的に典型的な中山間地域にあるため、より多くの処理場と下水道管路等を有しており電気料金や資材単価の高騰、人口減少に伴う経営環境の悪化に加え、道路陥没事故などにより昨今全国的にも問題となっている下水道管路等の老朽化対策、また南海トラフ地震などの大規模な自然災害への対応など、ますます厳しい経営環境となっている。令和元年度から取り組んできた下水道統合整備事業は、令和7年度をもって一旦区切りを迎える予定となっており、引き続き経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、より効率的な経営を展開されるとともに、持続可能な下水道サービスの提供に努められたい。

付 属 資 料

令和 6 年度・令和 5 年度

郡上市下水道事業比較貸借対照表

資 産 の 部						
区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	30,526,122,174	98.1%	31,658,804,849	101.7%	△ 1,132,682,675	96.4%
有形固定資産	30,526,122,174	98.1%	31,658,804,849	101.7%	△ 1,132,682,675	96.4%
土地	937,221,678	3.0%	937,221,678	3.0%	0	100.0%
構築物	27,880,266,877	89.6%	28,913,896,523	92.9%	△ 1,033,629,646	96.4%
機械及び装置	1,650,393,769	5.3%	1,743,527,798	5.6%	△ 93,134,029	94.7%
車両運搬具	127,850	0.0%	127,850	0.0%	0	100.0%
建設仮勘定	58,112,000	0.2%	64,031,000	0.2%	△ 5,919,000	90.8%
流動資産	593,761,590	1.9%	679,326,630	2.2%	△ 85,565,040	87.4%
現金・預金	466,021,003	1.5%	542,376,152	1.7%	△ 76,355,149	85.9%
未収金	127,730,817	0.4%	136,741,558	0.4%	△ 9,010,741	93.4%
貯蔵品	9,770	0.0%	208,920	0.0%	△ 199,150	4.7%
その他流動資産	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	31,119,883,764	100.0%	32,338,131,479	103.9%	△ 1,218,247,715	96.2%

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
負債の部	24,083,347,716	77.4%	25,577,611,763	82.2%	△ 1,494,264,047	94.2%
固定負債	9,906,921,383	31.8%	10,760,237,948	34.6%	△ 853,316,565	92.1%
建設改良費等企業債	9,906,921,383	31.8%	10,760,237,948	34.6%	△ 853,316,565	92.1%
流動負債	1,697,737,262	5.5%	1,830,093,531	5.9%	△ 132,356,269	92.8%
建設改良費等企業債	1,379,816,565	4.4%	1,377,185,723	4.4%	2,630,842	100.2%
未払金	314,638,846	1.0%	449,820,802	1.4%	△ 135,181,956	69.9%
引当金	3,265,000	0.0%	3,081,000	0.0%	184,000	106.0%
その他流動負債	16,851	0.0%	6,006	0.0%	10,845	280.6%
繰延収益	12,478,689,071	40.1%	12,987,280,284	41.7%	△ 508,591,213	96.1%
長期前受金	15,268,539,122	49.1%	15,306,787,370	49.2%	△ 38,248,248	99.8%
長期前受金戻入	△ 2,789,850,051	△5.4%	△ 2,319,507,086	△3.7%	△ 470,342,965	120.3%
資本の部	7,036,536,048	22.6%	6,760,519,716	21.7%	276,016,332	104.1%
資本金	6,519,666,194	21.0%	6,239,944,275	20.1%	279,721,919	104.5%
剰余金	516,869,854	1.7%	520,575,441	1.7%	△ 3,705,587	99.3%
資本剰余金	471,973,522	1.5%	471,643,522	1.5%	330,000	100.1%
国庫補助金	465,100,522	1.5%	465,100,522	1.5%	0	100.0%
県補助金	6,873,000	0.0%	6,543,000	0.0%	330,000	105.0%
利益剰余金	44,896,332	0.1%	48,931,919	0.2%	△ 4,035,587	91.8%
利益積立金		0.0%	0	0.0%	0	—
当年度未処分利益剰余金	44,896,332	0.1%	48,931,919	0.2%	△ 4,035,587	91.8%
合 計	31,119,883,764	100.0%	32,338,131,479	103.9%	△ 1,218,247,715	96.2%

令和 6 年度・令和 5 年度

郡上市下水道事業比較損益計算書

費 用 の 部						
区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	2,035,387,108	91.2%	2,067,865,376	92.7%	△ 32,478,268	98.4%
管渠費	107,120,494	4.8%	111,323,593	5.0%	△ 4,203,099	96.2%
処理場費	526,462,021	23.6%	528,121,512	23.7%	△ 1,659,491	99.7%
総係費	77,851,218	3.5%	77,282,383	3.5%	568,835	100.7%
減価償却費	1,180,872,246	52.9%	1,222,817,218	54.8%	△ 41,944,972	96.6%
資産減耗費	143,081,129	6.4%	128,320,670	5.8%	14,760,459	111.5%
営業外費用	195,602,174	8.8%	210,258,318	9.4%	△ 14,656,144	93.0%
支払利息及び 企業債取扱諸費	180,869,229	8.1%	199,055,714	8.9%	△ 18,186,485	90.9%
雑支出	14,732,945	0.7%	11,202,604	0.5%	3,530,341	131.5%
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	—
その他特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	—
計	2,230,989,282	100.0%	2,278,123,694	102.1%	△ 47,134,412	97.9%
当年度純利益	44,896,332		48,931,919		△ 4,035,587	91.8%
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金 変動額	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	44,896,332		31,580,796		13,315,536	142.2%

収 益 の 部						
区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	621,700,767	27.3%	632,559,260	27.8%	△ 10,858,493	98.3%
下水道使用料	621,688,410	27.3%	632,529,160	27.8%	△ 10,840,750	98.3%
その他営業収益	12,357	0.0%	30,100	0.0%	△ 17,743	41.1%
営業外収益	1,654,184,847	72.7%	1,694,496,353	74.5%	△ 40,311,506	97.6%
受取利息及び配当金	106,032	0.0%	2,847	0.0%	103,185	3724.3%
他会計補助金	1,028,836,000	45.2%	1,074,363,000	47.2%	△ 45,527,000	95.8%
補助金	6,400,000	0.3%	0	0.0%	6,400,000	皆増
受益者分・負担金	21,180,100	0.9%	28,824,200	1.3%	△ 7,644,100	73.5%
長期前受金戻入	595,125,472	26.1%	591,038,616	26.0%	4,086,856	100.7%
雑収益	2,519,943	0.1%	256,790	0.0%	2,263,153	981.3%
消費税還付金	17,300	0.0%	10,900			
計	2,275,885,614	100.0%	2,327,055,613	102.2%	△ 51,169,999	97.8%

第9 郡上市病院事業会計

1 業務実績

令和6年度の業務実績は以下のとおりである。

(1) 入院患者について

入院患者数は4万6,984人で、前年度と比較して4,170人(9.7%)の増であり、内訳は、郡上市民病院が3万3,539人で前年度と比較して3,024人(9.9%)の増、国保白鳥病院が1万3,445人で前年度と比較して1,146人(9.3%)の増となっている。

予算に定められた予定量に定める年間延患者数に対しては、入院患者数では郡上市民病院が5,881人(14.9%)、国保白鳥病院が790人(5.5%)下回っている。

当年度の病床利用率は、郡上市民病院が79.2%で前年度と比較して5.2ポイントの増、国保白鳥病院一般病床が80.1%で前年度と比較して7.0ポイントの増となっている。

(2) 外来患者について

外来患者数は10万6,117人で、前年度と比較して9,355人(△8.1%)の減であり、内訳は、郡上市民病院が8万1,526人で前年度と比較して4,823人(△5.6%)の減、国保白鳥病院が2万4,591人で前年度と比較して4,532人(△15.6%)の減となっている。

予算に定められた予定量に定める年間延患者数に対しては、郡上市民病院は11,329人(12.2%)、国保白鳥病院は7,971人(24.5%)それぞれ下回っている。

最近３カ年の業務実績は、次表のとおりである。

区 分			令和４年度	令和５年度	令和６年度
患者数	入 院	市民病院	30,336 人	30,515 人	33,539 人
		白鳥病院	11,582 人	12,299 人	13,445 人
		計	41,918 人	42,814 人	46,984 人
	外 来	市民病院	87,971 人	86,349 人	81,526 人
		白鳥病院	27,023 人	29,123 人	24,591 人
		計	114,994 人	115,472 人	106,117 人
	年 度 比較指数	市民病院	101.0 %	100.0 %	98.5 %
		白鳥病院	100.5 %	100.0 %	91.8 %
	入 院 １日平均	市民病院	83.1 人	83.4 人	91.9 人
		白鳥病院	31.7 人	33.6 人	36.8 人
	外 来 １日平均	市民病院	362.0 人	355.3 人	335.5 人
		白鳥病院	111.2 人	119.8 人	101.2 人
訪問看護 ステーション	利用者数	白鳥病院	7,384 人	6,107 人	5,616 人
	利用者 一日平均	白鳥病院	30.4 人	25.1 人	23.1 人

病院別・診療科別の患者数は、次表のとおりである。

郡上市民病院

単位：人

区 分	内科	外科	整形外科	小児科	耳鼻咽喉科	泌尿器科	産婦人科
令和６年度	45,909	12,533	19,452	7,657	2,981	3,165	10,008
令和５年度	45,340	11,519	19,229	9,859	3,111	3,158	9,711
比 較	569	1,014	223	-2,202	-130	7	297

区 分	脳神経外科	心療内科	救急科	麻酔科	計
令和６年度	5,396	7,311	151	502	115,065
令和５年度	7,486	6,755	167	529	116,864
比 較	-2,090	556	-16	-27	-1,799

郡上市国保白鳥病院

単位：人

区 分	内科	外科	整形外科	小児科	婦人科	皮膚科	訪問看護 ステーション	計
令和６年度	30,075	0	0	3,126	1,742	3,093	5,616	43,652
令和５年度	29,693	0	0	6,568	1,724	3,437	6,107	47,529
比 較	382	0	0	-3,442	18	-344	-491	-3,877

(3) 設備整備について（消費税を除く。）

当年度購入した医療機器等の主なものは、郡上市民病院が再来受付機 167 万円で、国保白鳥病院は超音波画像診断装置 450 万円、画像診断支援システム 670 万円であった。

施設整備は、郡上市民病院では非常用自家発電装置エンジン交換工事 2,400 万円が行われ、国保白鳥病院で非常用発電装置更新工事 760 万円が行われた。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分		予算額	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益		4,776,619,000	4,229,641,573	100.0	△ 546,977,427	88.5
医業収益	合 計	3,720,166,000	3,210,399,962	75.9	△ 509,766,038	86.3
	市民病院	2,703,856,000	2,321,211,831	54.9	△ 382,644,169	85.8
	白鳥病院	1,016,310,000	889,188,131	21.0	△ 127,121,869	87.5
医業外収益	合 計	959,156,000	956,866,523	22.6	△ 2,289,477	99.8
	市民病院	727,730,000	715,597,169	16.9	△ 12,132,831	98.3
	白鳥病院	231,426,000	241,269,354	5.7	9,843,354	104.3
訪看 ST 収益	白鳥病院	80,797,000	57,899,360	1.4	△ 22,897,640	71.7
特別利益	合 計	16,500,000	4,475,728	0.1	△ 12,024,272	27.1
	市民病院	15,500,000	3,169,647	0.1	△ 12,330,353	20.4
	白鳥病院	1,000,000	1,306,081	0.0	306,081	130.6

※この表の金額は消費税を含んでいる。

事業収益の決算額は、42 億 2,964 万 1,573 円で、予算額に対して 5 億 4,697 万 7,427 円下回り、執行率は 88.5%であった。

収益の多くを占める医業収益の決算額は、32 億 1,039 万 9,962 円で、病院毎の内訳は郡上市民病院が 23 億 2,121 万 1,831 円、国保白鳥病院が 8 億 8,918 万 8,131 円で、予算額に対する執行率は 86.3%であった。

補助金などの医業外収益は、合計で 9 億 5,686 万 6,523 円で執行率は 99.8%、国保白鳥病院の訪問看護ステーション収益は、5,789 万 9,360 円で予算額に対する執行率は 71.7%であった。

特別利益の決算額は、447 万 5,728 円で、病院毎の内訳は、郡上市民病院が 316 万 9,647 円、国保白鳥病院が 130 万 6,081 円で、予算額に対する執行率は 27.1%であった。

(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分		予算額	決算額	構成比	不用額	執行率
病院事業費		4,752,819,000	4,406,296,825	100.0	346,522,175	92.7
医 業 費 用	合 計	4,508,401,000	4,215,623,869	95.7	292,777,131	93.5
	市民病院	3,285,828,000	3,045,241,055	69.1	240,586,945	92.7
	白鳥病院	1,222,573,000	1,170,382,814	26.6	52,190,186	95.7
医 業 外 費 用	合 計	152,720,000	113,046,778	2.6	39,673,222	74.0
	市民病院	128,058,000	92,623,255	2.1	35,434,745	72.3
	白鳥病院	24,662,000	20,423,523	0.5	4,238,477	82.8
訪看 ST 事業費	白鳥病院	73,698,000	68,674,717	1.5	5,023,283	93.2
特 別 損 失	合 計	18,000,000	8,951,461	0.2	9,048,539	49.7
	市民病院	14,500,000	7,074,884	0.2	7,425,116	48.8
	白鳥病院	3,500,000	1,876,577	0.0	1,623,423	53.6

※この表の金額は消費税を含んでいる。

収益的支出は、決算額が44億629万6,825円で、予算額に対して3億4,652万2,175円下回り、執行率は92.7%であった。

支出の多くを占める診療材料費等の医業費用の決算額は、42億1,562万3,869円で、予算額に対する執行率は93.5%、不用額は2億9,277万7,131円であった。

医業活動以外の支払利息等の医業外費用の決算額は、1億1,304万6,778円で、予算額に対する執行率は74.0%、不用額は3,967万3,222円であった。

国保白鳥病院の訪問看護ステーション事業費は、決算額が6,867万4,717円で、予算額に対する執行率は93.2%、不用額は502万3,283円であった。

特別損失の決算額は、895万1,461円で、病院毎の内訳は、郡上市民病院が707万4,884円で国保白鳥病院が187万6,577円で、予算額に対する執行率は49.7%であった。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位：円、％)

区 分		予算額	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入		442,658,000	257,859,707	100.0	△ 184,798,293	58.3
企 業 債	合 計	208,500,000	47,170,000	18.3	△ 161,330,000	22.6
	市民病院	171,800,000	28,200,000	10.9	△ 143,600,000	16.4
	白鳥病院	36,700,000	18,970,000	7.4	△ 17,730,000	51.7
出 資 金	合 計	207,109,000	207,109,000	80.3	0	100.0
	市民病院	135,826,000	135,826,000	52.7	0	100.0
	白鳥病院	71,283,000	71,283,000	27.6	0	100.0
負 担 金	合 計	8,269,000	2,580,707	1.0	△ 5,688,293	31.2
	市民病院	8,269,000	2,580,707	1.0	△ 5,688,293	31.2
	白鳥病院	0	0	0.0	0	－
補 助 金	合 計	18,780,000	0	0.0	△ 18,780,000	0.0
	市民病院	16,080,000	0	0.0	△ 16,080,000	0.0
	白鳥病院	2,700,000	0	0.0	△ 2,700,000	0.0
寄 付 金	市民病院	0	1,000,000	0.4	1,000,000	－

※この表の金額は消費税を含んでいる。

資本的収入の決算額は、2億5,785万9,707円で、予算額に対して1億8,479万8,293円下回り、執行率は58.3%であった。

(資本的支出)

(単位：円、％)

区 分		予算額	決算額	構成比	不用額	執行率
資本的支出		583,834,000	513,404,180	100.0	70,429,820	87.9
建 設 改 良 費	合 計	134,595,000	64,482,936	12.6	70,112,064	47.9
	市民病院	81,623,000	40,502,936	7.9	41,120,064	49.6
	白鳥病院	52,972,000	23,980,000	4.7	28,992,000	45.3
企 業 債 償 還 金	合 計	448,939,000	448,821,244	87.4	117,756	100.0
	市民病院	329,300,000	329,282,394	64.1	17,606	100.0
	白鳥病院	119,639,000	119,538,850	23.3	100,150	99.9
投 資	合 計	300,000	100,000	0.0	200,000	33.3
	市民病院	0	0	0.0	0	－
	白鳥病院	300,000	100,000	0.0	200,000	33.3

※この表の金額は消費税を含んでいる。

資本的支出の決算額は 5 億 1,340 万 4,180 円で、予算額に対して 7,042 万 9,820 円下回り、執行率は 87.9%で、不用額は 7,042 万 9,820 円であった。

(3) その他の予算事項について

① 企業債について

当年度は、地方公共団体金融公庫および民間金融機関より 4,717 万円を借り入れた。当年度償還高は 4 億 4,882 万 1,244 円で、年度末における未償還残高は 37 億 8,109 万 532 円となった。

② 一時借入金について

予算に定められた一時借入限度額 12 億円の内、借入残高最高額は、10 億 910 万 1,171 円であった。病院毎では、郡上市民病院が 7 億 7,863 万 8,970 円、国保白鳥病院が 2 億 3,046 万 2,201 円であった。

③ 議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費について

予算に定められた経費は、職員給与費 28 億 7,788 万 4,000 円、交際費 80 万円であるが、いずれも他の経費との間における流用はなく執行されている。

3 経営成績

(1) 経営の推移について

(経営成績)

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 民 病 院	医 業 収 益	2,416,842	2,396,891	2,506,522	2,323,928	2,309,005
	医 業 外 収 益	359,505	391,443	393,926	438,599	715,174
	特 別 利 益	58,870	1,265	6,246	10,907	3,145
	総 収 益	2,835,217	2,789,599	2,906,694	2,773,434	3,027,324
	医 業 費 用	2,821,069	2,888,344	2,994,971	2,914,042	2,986,628
	医 業 外 費 用	161,005	169,937	178,588	159,183	144,044
	特 別 損 失	66,226	8,434	12,223	40,284	6,987
	総 費 用	3,048,300	3,066,715	3,185,782	3,113,509	3,137,659
	当年度純利益	△ 213,083	△ 277,116	△ 279,088	△ 340,075	△110,335
	未処理欠損金	1,467,827	1,744,943	2,024,031	2,364,106	2,474,441
白 鳥 病 院	医 業 収 益	788,144	913,276	891,327	894,497	875,883
	医 業 外 収 益	247,374	231,675	212,826	235,871	240,027
	訪 看 S T 収 益	59,644	63,031	69,437	59,139	57,853
	特 別 利 益	7,418	1,365	279	13	1,306
	総 収 益	1,102,580	1,209,347	1,173,869	1,189,520	1,175,069
	医 業 費 用	1,023,972	1,042,602	1,108,130	1,150,101	1,148,718
	医 業 外 費 用	39,055	49,225	35,327	35,062	30,342
	訪 看 S T 費 用	67,753	70,628	70,708	61,385	68,560
	特 別 損 失	8,172	1,684	4,531	2,984	1,877
	総 費 用	1,138,952	1,164,139	1,218,696	1,249,532	1,249,497
	当年度純利益	△ 36,372	45,208	△ 44,827	△ 60,012	△ 74,428
	未処理欠損金	1,069,460	1,024,252	1,069,079	1,129,091	1,203,519

(最近5カ年の患者1人1日当たりの診療収入)

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民病院	入 院	44,767	40,374	43,164	39,568	36,753
	外 来	9,582	10,758	11,530	10,838	10,969
白鳥病院	入 院	30,896	33,959	34,790	34,687	34,814
	外 来	10,377	11,288	11,412	10,586	10,317
	訪問看護ステーション	8,507	8,990	9,404	9,684	10,302

郡上市民病院は、入院では、1人1日当たりの診療収入は減少したが、患者数の増加により入院収益は増となった。外来では、患者数の減少により外来収益が減少し、医業収益全体で減少となった。

国保白鳥病院は、入院では、1人1日当たりの診療収入の増加と患者数の増加により入院収益は増となった。外来では、患者数の減少により外来収益は減となった。訪問看護ステーションでは、一日一人当たりの診療収入は増加したが患者数の減少により収益減となり、医業収益全体で減少となった。

4 財政状態

(1) 資産について

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
資 産		6,524,213,640	6,149,055,788	△ 375,157,852	△ 5.8
固 定 資 産	合 計	5,860,372,750	5,603,052,111	△ 257,320,639	△ 4.4
	市 民 病 院	4,830,235,502	4,618,049,031	△ 212,186,471	△ 4.4
	白 鳥 病 院	1,030,137,248	985,003,080	△ 45,134,168	△ 4.4
流 動 資 産	合 計	663,840,890	546,003,677	△ 117,837,213	△ 17.8
	市 民 病 院	481,848,430	380,687,630	△ 101,160,800	△ 21.0
	白 鳥 病 院	181,992,460	165,316,047	△ 16,676,413	△ 9.2

※この表の金額は消費税を含まない。

資産総額は61億4,905万5,788円で、前年度と比較して3億7,515万7,852円(△5.8%)の減となった。

固定資産は56億305万2,111円で、前年度と比較して2億5,732万639円(△4.4%)の減となっている。このうち、有形固定資産は、施設整備や器械備品の新規取得があったが、減価償却により2億5,657万4,139円(△4.4%)の減であった。投資は70万1,000円で前年度と比較して11万2,000円(△13.8%)の減となった。

流動資産は5億4,600万3,677円で、前年度と比較して1億1,783万7,213円(△17.8%)の減となっている。主なものは未収金で、前年度と比較して、郡上市民病院で8,051万9,529円(△19.0%)の減、国保白鳥病院で1,159万1,551円(△6.9%)の減となっている。

未収金の内訳は、次のとおりである。

(未収金内訳表)

令和7年3月31日現在

区 分		郡上市民病院	国保白鳥病院	合 計
窓口負担分	入 院	452 件	128 件	580 件
		27, 563, 798 円	9, 014, 824 円	36, 578, 622 円
	外 来	2, 356 件	221 件	2, 577 件
		9, 454, 666 円	984, 658 円	10, 439, 324 円
	訪問看護報酬	0 件	129 件	129 件
		0 円	448, 121 円	448, 121 円
	居宅療養	0 件	55 件	55 件
		0 円	23, 504 円	23, 504 円
保 険		23 件	20 件	43 件
		313, 211, 898 円	119, 846, 537 円	433, 058, 435 円
そ の 他		72 件	78 件	150 件
		10, 296, 616 円	38, 760, 363 円	49, 056, 979 円
合 計		2, 903 件	631 件	3, 534 件
		360, 526, 978 円	169, 078, 007 円	529, 604, 985 円

※貸倒引当金、破産更生債権等を含む。

当年度の3月31日現在の未収金残高は5億2,960万4,985円で、病院毎の内訳は、郡上市民病院が3億6,052万6,978円、国保白鳥病院が1億6,907万8,007円である。前年度と比較して9,367万736円(△15.0%)の減となっている。

郡上市民病院では、国県補助金にかかる未収金が7,643万8,000円の減、国保白鳥病院においても国県補助金にかかる未収金が1,543万5,000円の減となったことが主な要因である。

(2) 負債及び資本について

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
負債・資本合計		円 6,524,213,640	円 6,149,055,788	円 △ 375,157,852	% △ 5.8
負 債		5,949,664,948	5,551,161,523	△ 398,503,425	△ 6.7
固定負債	合 計	3,746,822,905	3,303,039,017	△ 443,783,888	△ 11.8
	市民病院	3,316,217,059	2,978,663,083	△ 337,553,976	△ 10.2
	白鳥病院	430,605,846	324,375,934	△ 106,229,912	△ 24.7
流動負債	合 計	1,807,845,917	1,908,276,882	100,430,965	5.6
	市民病院	1,466,380,747	1,496,409,550	30,028,803	2.0
	白鳥病院	341,465,170	411,867,332	70,402,162	20.6
繰延収益	合 計	394,996,126	339,845,624	△ 55,150,502	△ 14.0
	市民病院	184,598,088	152,285,504	△ 32,312,584	△ 17.5
	白鳥病院	210,398,038	187,560,120	△ 22,837,918	△ 10.9
資 本		574,548,692	597,894,265	23,345,573	4.1
資 本 金	合 計	4,044,852,717	4,251,961,717	207,109,000	5.1
	市民病院	2,694,141,783	2,829,967,783	135,826,000	5.0
	白鳥病院	1,350,710,934	1,421,993,934	71,283,000	5.3
剰 余 金	合 計	△ 3,470,304,025	△ 3,654,067,452	△ 183,763,427	5.3
	市民病院	△ 2,349,253,745	△ 2,458,589,259	△ 109,335,514	4.7
	白鳥病院	△ 1,121,050,280	△ 1,195,478,193	△ 74,427,913	6.6

当年度の負債総額は55億5,116万1,523円で、前年度と比較して3億9,850万3,425円(△6.7%)の減となっている。

固定負債は、企業債の償還により前年度より4億4,378万3,888円(△11.8%)の減となったが、流動負債は、一時借入金が増により前年度より1億43万965円(5.6%)の増となっている。

資本総額は、5億9,789万4,265円で、前年度と比較して2,334万5,573円(4.1%)の増となっている。

資本金は郡上市民病院で1億3,582万6,000円、国保白鳥病院で7,128万3,000円を出資金として一般会計より繰入れを受けたことで、前年度と比較して2億710万9,000円(5.1%)の増となっている。

剰余金は未処理欠損金が増となったことで、前年度と比較して1億8,376万3,427円(△5.3%)の減となっている。

なお、当年度の未処理欠損金は、郡上市民病院が1億1,033万5,514円(4.7%)増の24億7,444万1,859円、国保白鳥病院が7,442万7,913円(6.6%)増の12億351万8,272円となっている。

(3) 財務比率について

当年度の財務に関する主要比率は次のとおりである。

(財務主要比率)

(単位：%)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
固 定 比 率	市 民 病 院	720.7	912.2	881.9
	白 鳥 病 院	231.2	234.1	237.9
流 動 比 率	市 民 病 院	44.3	32.9	25.4
	白 鳥 病 院	69.8	53.3	40.1
経 常 収 支 比 率	市 民 病 院	91.4	89.9	96.6
	白 鳥 病 院	96.7	95.4	94.1
医 業 収 支 比 率	市 民 病 院	83.7	79.7	77.3
	白 鳥 病 院	80.4	77.8	76.2
自己資本構成比率	市 民 病 院	12.5	10.0	10.5
	白 鳥 病 院	36.2	36.3	36.0

【用語説明】

・ 固定比率は、固定資産が、資本金などの自己資金で賄われている割合を示すもので、固定資産と自己資本を対比したものである。100%以下が望ましいとされるが、膨大な設備の取得の資金を企業債に依存している公営企業では必然的にこの比率が高くなる。

$$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$$

・ 流動比率とは、1年以内に現金化できる資金と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど短期債務に対する支払能力を有していることにな

り、この比率は 200%以上が望ましいとされる。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

- ・ 経常収支比率は、収支の状況と支払能力を示すもので、経常収益と経常費用を対比したものである。通常 100%以上であることが望ましく、数値が高いほど経営状態が良好といえる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{訪看 ST 収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{訪看 ST 費用}} \times 100$$

- ・ 医業収支比率は、業務活動の能率を示すもので、医業収益と医業費用を対比したものである。これにより経営活動の成否が判断され、数値が高いほど良好といえる。

$$\text{医業収支比率} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

- ・ 自己資本構成比率とは、総資本と自己資本との関係を示すもので、比率が高いほど経営の健全性が高いとされる。通常 50%以上が望ましいとされるが、建設改良の資金を企業債に依存している公営企業では比率が低くなる。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$$

5 総括

令和6年度は、郡上市民病院は医業収益の減少と医業費用の増加により、前年度以上に厳しい状況となった。また国保白鳥病院においても、医業収益の減少、訪問看護ステーション事業費の収支の悪化により、同様の状況となった。

その結果、令和6年度の病院事業会計は、総収益は42億239万3,243円、総費用は43億8,715万6,670円となり、総収益から総費用を差し引いた純利益は1億8,476万3,427円の赤字となった。前年度より赤字額は2億1,532万3,177円減少したが、収益的収支に係る一般会計からの負担金・補助金として、前年比3億3,074万3,000円増の8億7,870万3,000円が繰り出されていることを考慮すると、経営状況の一層の悪化が読み取れる。

設備整備については、郡上市民病院では非常用自家発電設備エンジン交換工事、再来受付機など3,340万400円が、国保白鳥病院では非常用発電装置更新、超音波画像診断装置、画像診断支援システムなど2,398万円の整備が行われた。経営状態を勘案しながらも、患者の安全、適切な診断と治療に支障をきたすことのないよう中長期的な計画により計画的に施設整備を進められたい。

財務比率については、固定資産がどの程度、自己資本金で賄われているかを示す固定比率は、100%以下が望ましいとされるが、郡上市民病院は前年度と比較し30.3ポイント減少して881.9%、国保白鳥病院は3.8ポイント増加して237.9%となっている。郡上市民病院の指標の改善は、基準外繰入金投入により当年度純損失額が減少したことによるものであるが、当年度純損失の計上による未処理欠損金の増大により指標の悪化を招くものであり、自己資本増加に向けた対策に取り組んでいただきたい。短期的な支払い能力を示す流動比率は、200%以上が望ましいとされるが、郡上市民病院は前年度と比較し7.5ポイント減少して25.4%、国保白鳥病院は13.2ポイント減少して40.1%となっている。慢性的な資金不足による一時借入金等の増加が影響しており、資金繰りや資金計画の再確認だけでなく、経営体質の抜本的な改革を早急に進める必要があると考えられる。経営の健全性を示す経常収支比率は、100%以上が望ましいとされるが、郡上市民病院は前年度と比較し6.7ポイント増加して96.6%、国保白鳥病院は1.3ポイント減少して94.1%となった。医業の収支状況を示す医業収支比率は、100%以上が望ましいとされるが、郡上市民病院は前年度と比較し2.4ポイント減少して77.3%、国保白鳥病院は1.6ポイント減少して76.2%となった。自己資本の比率を示す自己資本構成比率は50%以上が理想比率とされているが、郡上市民病院は前年度と比較して0.5ポイント増加して10.5%、国保白鳥病院は前年度と比較して0.3ポイント減少して36.0%となっており、企業債の借入を抑え自己資本増加に向け取り組んでいただきたい。

未収金については、主に国県補助金にかかる未収金の減により、前年度に比べ9,367万736円減少している。受益者負担の公平性の観点からも、新たな未収金の発生防止に取り組まれるとともに、過年度の未収金の回収にも引き続き積極的に取り組んでいただきたい。

令和6年度は、両病院とも入院患者数の増加により入院収益が増加したものの、外来患者数の減少による外来収益の減少により、医業収益は減少となった一方で、給与費の増や物価高の影響による費用の増となり、厳しい決算状況となった。コロナ禍以降、医業収支が悪化の一途を辿り、慢性的な資金不足状態によって決算期における一時借入金の額が年々増加している。令和6年度は一時借入金の額が更に増加したこと等による流動負債の増加と料金収入の減少等による流動資産の減少等によって、地方公共団体財政健全化法における資金不足額が初めて発生するに至った。昨年度までの資金不足状況に鑑みて、一般会計から基準外繰入金3億円余りを加えた約11億円が繰り出されたが、それでもなお資金不足額の発生に至っていることから、経営状況が更に悪化している状況、及び長引く経営不振によって資金繰りが更に悪化している状況が伺えるものである。また、両病院ともこれまでの欠損金の累積により純資産額が非常に乏しい財政状態となっており、今後もこの状況が続けば、近い将来に債務超過となることが予見される。郡上市民病院は令和7年2月から経営改善等支援業務を株式会社麻生に委託して実施しているが、今後も、両病院とも病院経営を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続くことが予測される。今年度のような一般会計からの基準外繰出金の投入は、公営事業の独立採算制から適正ではなく、病院事業会計においては早急に業務の見直し、効率化、及び人員の配置の見直しなど抜本的な経営の見直しを進め、資金不足額発生の早期解消に努められるとともに、医師・看護師等の医療従事者の持続的な確保に努められ、医療に対する安全性・信頼性の確保、医療水準の維持・向上を図り、地域の中核を担う医療機関として、その役割を果たされるよう期待する。

付 属 資 料

令和6年度・令和5年度

郡上市病院事業比較貸借対照表

資産の部						
区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	5,603,052,111	91.1%	5,860,372,750	89.8%	△ 257,320,639	95.6%
有形固定資産	5,600,407,489	91.1%	5,856,981,628	89.8%	△ 256,574,139	95.6%
土地	1,165,309,012	19.0%	1,165,309,012	17.9%	0	100.0%
建物	3,981,506,834	64.7%	4,130,461,822	63.3%	△ 148,954,988	96.4%
構築物	35,321,009	0.6%	31,065,293	0.5%	4,255,716	113.7%
器械及び備品	397,282,490	6.5%	502,422,485	7.7%	△ 105,139,995	79.1%
車両及び運搬具	3,723,727	0.1%	4,644,343	0.1%	△ 920,616	80.2%
リース資産	16,663,086	0.3%	22,440,590	0.3%	△ 5,777,504	74.3%
その他有形固定資産	601,331	0.0%	638,083	0.0%	△ 36,752	94.2%
建設仮勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	－
無形固定資産	1,943,622	0.0%	2,578,122	0.0%	△ 634,500	75.4%
電話加入権	1,331,622	0.0%	1,331,622	0.0%	0	100.0%
リース資産	0	0.0%	0	0.0%	0	－
その他無形固定資産	612,000	0.0%	1,246,500	0.0%	△ 634,500	49.1%
投資その他の資産	701,000	0.0%	813,000	0.0%	△ 112,000	86.2%
長期貸付金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
破産更生債権等	0	0.0%	0	0.0%	0	－
その他投資	701,000	0.0%	813,000	0.0%	△ 112,000	86.2%
流動資産	546,003,677	8.9%	663,840,890	10.2%	△ 117,837,213	82.2%
現金預金	9,918,030	0.2%	31,367,361	0.5%	△ 21,449,331	31.6%
有価証券	0	0.0%	0	0.0%	0	－
未収金	502,193,207	8.2%	594,304,287	9.1%	△ 92,111,080	84.5%
貯蔵品	33,393,770	0.5%	37,986,242	0.6%	△ 4,592,472	87.9%
前払金	498,670	0.0%	183,000	0.0%	315,670	272.5%
	0		0			
合計	6,149,055,788	100.0%	6,524,213,640	100.0%	△ 375,157,852	94.2%

負債・資本の部						
区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	5,551,161,523	90.3%	5,949,664,948	91.2%	△ 398,503,425	93.3%
固定負債	3,303,039,017	53.7%	3,746,822,905	57.4%	△ 443,783,888	88.2%
企業債	3,297,345,703	53.6%	3,733,920,532	57.2%	△ 436,574,829	88.3%
リース債務	5,693,314	0.1%	12,902,373	0.2%	△ 7,209,059	44.1%
流動負債	1,908,276,882	31.0%	1,807,845,917	27.7%	100,430,965	105.6%
一時借入金	966,631,474	15.7%	393,150,552	6.0%	573,480,922	245.9%
企業債	483,744,829	7.9%	448,821,244	6.9%	34,923,585	107.8%
他会計借入金	0	0.0%	500,000,000	7.7%	△ 500,000,000	0.0%
リース債務	7,209,059	0.1%	7,102,536	0.1%	106,523	101.5%
未払金	256,384,369	4.2%	297,479,801	4.6%	△ 41,095,432	86.2%
引当金	191,229,964	3.1%	156,602,540	2.4%	34,627,424	122.1%
その他流動負債	3,077,187	0.1%	4,689,244	0.1%	△ 1,612,057	65.6%
繰延収益	339,845,624	5.5%	394,996,126	6.1%	△ 55,150,502	86.0%
長期前受金	976,771,909	15.9%	975,050,953	14.9%	1,720,956	100.2%
収益化累計	△ 636,926,285	△7.8%	△ 580,054,827	△7.8%	△ 56,871,458	109.8%
資本合計	597,894,265	9.7%	574,548,692	8.8%	23,345,573	104.1%
資本金	4,251,961,717	69.1%	4,044,852,717	62.0%	207,109,000	105.1%
剰余金	△ 3,654,067,452	△45.3%	△ 3,470,304,025	△45.3%	△ 183,763,427	105.3%
資本剰余金	23,892,679	0.4%	22,892,679	0.4%	1,000,000	104.4%
受像財産評価額	3,810,100	0.1%	3,810,100	0.1%	0	100.0%
寄付金	16,652,600	0.3%	15,652,600	0.2%	1,000,000	106.4%
国県補助金	3,429,979	0.1%	3,429,979	0.1%	0	100.0%
利益剰余金	△ 3,677,960,131	△45.7%	△ 3,493,196,704	△45.7%	△ 184,763,427	105.3%
当年度未処理欠損金	△ 3,677,960,131	△45.7%	△ 3,493,196,704	△45.7%	△ 184,763,427	105.3%
合計	6,149,055,788	100.0%	6,524,213,640	100.0%	△ 375,157,852	94.2%

※本表の金額には消費税は含まない。構成比については表示単位未満の四捨五入により合計が合わない場合あり。

令和6年度・令和5年度

郡上市病院事業比較損益計算書

収 益 の 部						
区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業収益	3,184,887,718	75.8%	3,218,424,965	81.2%	△ 33,537,247	99.0%
入院収益	1,700,737,680	40.5%	1,634,030,949	41.2%	66,706,731	104.1%
外来収益	1,147,967,809	27.3%	1,244,106,464	31.4%	△ 96,138,655	92.3%
その他医業収益	336,182,229	8.0%	340,287,552	7.9%	△ 4,105,323	98.8%
医業外収益	955,201,464	22.7%	674,470,234	17.0%	280,731,230	141.6%
受取利息	80,939	0.0%	641	0.0%	80,298	12627.0%
他会計補助金	442,069,000	10.5%	117,529,000	3.0%	324,540,000	376.1%
他会計負担金	380,534,000	9.1%	376,586,000	9.5%	3,948,000	101.0%
国県補助金	47,919,200	1.1%	106,069,790	2.7%	△ 58,150,590	45.2%
長期前受金戻入	57,731,209	1.4%	53,916,209	1.4%	3,815,000	107.1%
その他医業外収益	26,867,116	0.6%	20,368,594	0.5%	6,498,522	131.9%
訪問看護ステーション事業収益	57,853,336	1.4%	59,138,929	1.5%	△ 1,285,593	97.8%
訪問看護報酬	57,853,336	1.4%	59,138,929	1.5%	△ 1,285,593	97.8%
特別利益	4,450,725	0.1%	10,920,000	0.3%	△ 6,469,275	40.8%
計	4,202,393,243	100.0%	3,962,954,128	100.0%	239,439,115	106.0%

費 用 の 部						
区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業費用	4,135,346,300	94.3%	4,064,142,276	93.1%	71,204,024	101.8%
給与費	2,738,857,344	62.4%	2,651,522,907	60.8%	87,334,437	103.3%
材料費	507,712,041	△169.0%	503,881,400	11.5%	3,830,641	100.8%
経費	571,315,785	13.0%	587,119,023	13.5%	△ 15,803,238	97.3%
減価償却費	308,917,833	7.0%	310,446,750	7.1%	△ 1,528,917	99.5%
資産減耗費	1,127,851	0.0%	4,222,782	0.1%	△ 3,094,931	26.7%
研究研修費	7,415,446	0.2%	6,949,414	0.2%	466,032	106.7%
医業外費用	174,385,796	4.0%	194,245,404	4.5%	△ 19,859,608	89.8%
企業債利息等	69,064,701	1.6%	77,906,998	1.8%	△ 8,842,297	88.7%
医師住宅維持管理	1,977,038	0.0%	1,752,163	0.0%	224,875	112.8%
看護師宿舍維持管理	1,435,130	0.0%	874,183	0.0%	560,947	164.2%
託児所維持管理	30,625	0.0%	5,660	0.0%	24,965	541.1%
その他医業外費用	55,150	0.0%	115,995	0.0%	△ 60,845	47.5%
雑支出	101,823,152	2.3%	113,590,405	2.6%	△ 11,767,253	89.6%
訪問看護ステーション事業費用	68,560,453	1.6%	61,385,423	1.4%	7,175,030	111.7%
給与費	67,535,147	1.5%	60,364,317	1.4%	7,170,830	111.9%
経費	1,025,306	0.0%	1,021,106	0.0%	4,200	100.4%
特別損失	8,864,121	0.2%	43,267,629	1.0%	△ 34,403,508	20.5%
計	4,387,156,670	100.0%	4,363,040,732	100.0%	24,115,938	100.6%
当年度純利益	△ 184,763,427		△ 400,086,604		215,323,177	46.2%
前年度繰越欠損金	3,493,196,704		3,093,110,100		400,086,604	112.9%
当年度未処理欠損金	3,677,960,131		3,493,196,704		184,763,427	105.3%

※本表の金額には消費税は含まない。構成比については表示単位未満の四捨五入により合計が合わない場合あり。